

▽取組事例名

政策推進プロジェクト会議による重要施策等の推進方策の検討

▽取組期間

平成25年度～
(継続中)

▽取組概要

第1次総合計画（計画年度H17⇒H27）の適切な実施及び第2次総合計画（計画年度H28⇒H37(予定)）の策定に係り、市が取り組むべき重要施策の推進方策、また直面する懸案事項の解決方策等について企画立案を行うため、副市長・総務部長及び中堅職員で組織する「政策推進プロジェクト会議」を設置した。

▽取組みの背景

自立を目指す多様な地域が、交流し共生するふるさと「ひと・まち・自然が出会う郷」を将来像として策定された第1次伊予市総合計画については、平成28年度を目標年度として、各種施策・事務事業等を実施・展開しているところであるが、第2次総合計画の策定を見据え、着実かつ効果的な事業の遂行及び重要施策推進方策の決定を行う必要が生じている。

▽取組みの狙い・具体的内容

(取組みの狙い)

各職員が担当業務を離れた客観的な視点から、市の重要施策の推進方策、懸案事項の解決方策等について調査・研究を行い、第1次総合計画の実現に向けた事業の執行及び第2次総合計画の策定に関する基礎資料とするとともに、部局を越えた職員の交流推進及び政策形成能力の向上を図ることを目的としている。

(具体的内容)

H25.10. 7 政策推進プロジェクト会議の設置（設置要綱の制定）
 H25.10.30 第1回政策推進プロジェクト会議（分科会委員の選任、運営方法の確認ほか）
 ※プロジェクト内に4つの分科会を置き、市が抱える重要施策に関する調査・研究を行い、年度末に中間報告を行うこととした。重要施設及び担当分科会は以下のとおり
 ○湊町臨海埋立地の活用方策（第1分科会） ○ウェルピア伊予の活用方策（第2分科会）
 ○旧中山高等学校の跡地利用（第3分科会） ○市街化調整区域の見直し（第4分科会）
 H26.12.17 第2回政策推進プロジェクト会議（分科会からの報告、意見交換等）
 H26. 1.29 第3回政策推進プロジェクト会議（分科会からの報告、意見交換等）
 H26. 2.20 第4回政策推進プロジェクト会議（重要施策ごとの課題確認、中間報告に関する意見交換等）
 H26. 3.17 第5回政策推進プロジェクト会議（分科会からの中間報告）
 このほか、分科会ごとで個別協議（5回～10回）、先進地視察等を精力的に行い中間報告の熟度を高めた。

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）

半年という短期間でそれぞれのテーマに関し一定の方向性を提示するよう求めたことから、委員にとっては、通常業務に加え、会議への出席、先進地視察の実施、報告内容の取りまとめ等、時間的、労力的、精神的に負担となった部分があった。また、年度途中に取り組みを開始したことで出張旅費、時間外勤務手当等予算措置を講じることができなかった。

☆工夫した点

○定期的に市長・副市長との意見交換を実施し、委員のモチベーションの維持に努めるとともに、内容・表現は委員の柔軟な発想に委ねながらも、理事者の意向を一定反映させた中間報告となるよう心がけた。

○中間報告の取りまとめに当たっては、インターネット上の情報にとらわれず、県内外に向け積極的に先進地視察を実施することにより、幅広い視野から解決策を探るよう努めた。

○H26年1月に市民等により組織された「伊予市総合計画策定審議会」と協議内容をリンクさせることにより相互認識・相互理解を深めながら共通する目的の実現に向けて活動を行った。

▽取組みの効果

3月末の中間報告を検証した結果、第1分科会及び第4分科会の提言については、新年度、担当課を定め、所管業務として具体的に取組みを進めることとなった。両案件ともここ数年諸事情により進捗が見られなかったこともあり、推進体制及び施策の方向性を決定できたことは大きな成果である。

また、第2分科会及び第3分科会の提言については、H26年度もプロジェクト会議において当面継続して調査・研究を行うこととなったが、所管部署・総合計画策定審議会等の考えも取り入れた検討・考察が進んでおり、年度内には推進体制等決定される見込みとなっている。

一方、委員にとっては、政策形成過程に深く関わることで、知識の取得、能力の向上といったスキルアップに加え、期間内に報告・提言に至ったことで満足感、達成感を得ることができた。

▽住民（職員）の反応・評価

総合計画策定審議会委員に対し各分科会から提出された中間報告を提供し、確認してもらったところ、職員としての実務経験を生かし、専門的かつ客観的にまとめられていることに対して、多大な評価を得た。

今後、重要施策等が具体的に推進・実行されていく中、市民や関係者との協議資料としても効果的に活用していく必要がある。

☆取組み効果を踏まえたフォローアップ

当プロジェクトは、H26年度も継続的に取り組んでいくことから、実際に所管部署に業務として引き継いだ案件についても、進捗状況を確認しながら、間接的かつ補助的にサポートを続けていく予定である。

また、昨年度の運営状況等について検証を行い、新たな研究テーマの設定、分科会構成の見直し等必要な措置を講じながら、より効果的な取組みとなるよう努めていきたいと考えている。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

地方分権の進展、少子高齢化の急速な進行、生活圏域の拡大等により地方自治体を取り巻く環境が大きく変革する中、市には、複雑化・多様化する住民ニーズに対応し、住民サービスを維持・向上させながら、「地域のことは地域で決めていく」ことができる体力を養うことが求められている。

今後数年間での急速な世代交代に対応するためには、中堅職員が政策形成に携わる機会を創出し、自治体職員として求められる能力を早期に身につけられるよう育成する必要があると考える。

当市が進める「政策推進プロジェクト会議」では、より実践的に政策形成・企画立案に関わる機会を設け、職員の資質向上、意識改革を図ることを主目的に置いており、現時点では一定の成果を見ている状況である。

今後は、案件ごとに部局横断的連携が積極的に図られるプロジェクトチームを組織化できるよう発展させていくとともに、若手職員にも対象を拡大した中で、人材育成の場として定着させていきたいと考える。